

わが国経済外交の再構築に向けて

グローバル化の時代、もはや政治・外交と経済は不可分である。経済力が国家のパワーの源泉と認識されるなかで、新興国の急成長を背景としてアジア太平洋地域のパワーバランスは変化している。また、日本経済の低迷に伴い、ルールメイキングや国際機関等における日本の影響力やプレゼンスの低下が懸念されている。そこで、日本の経済外交のあり方を検証し、新政権のもとで再構築すべき経済外交について議論した。

●日本を取り巻く国際環境の変化とわが国経済外交のあるべき姿

久保田 はじめに、日本を取り巻く国際環境の変化に鑑み、経済外交のあるべき姿について、皆様のお考えを伺います。

まず、アジア太平洋地域の変化と日本の外交戦略を中心に、田中均理事長からご発言をお願いいたします。

この二〇年のアジア太平洋地域の変化

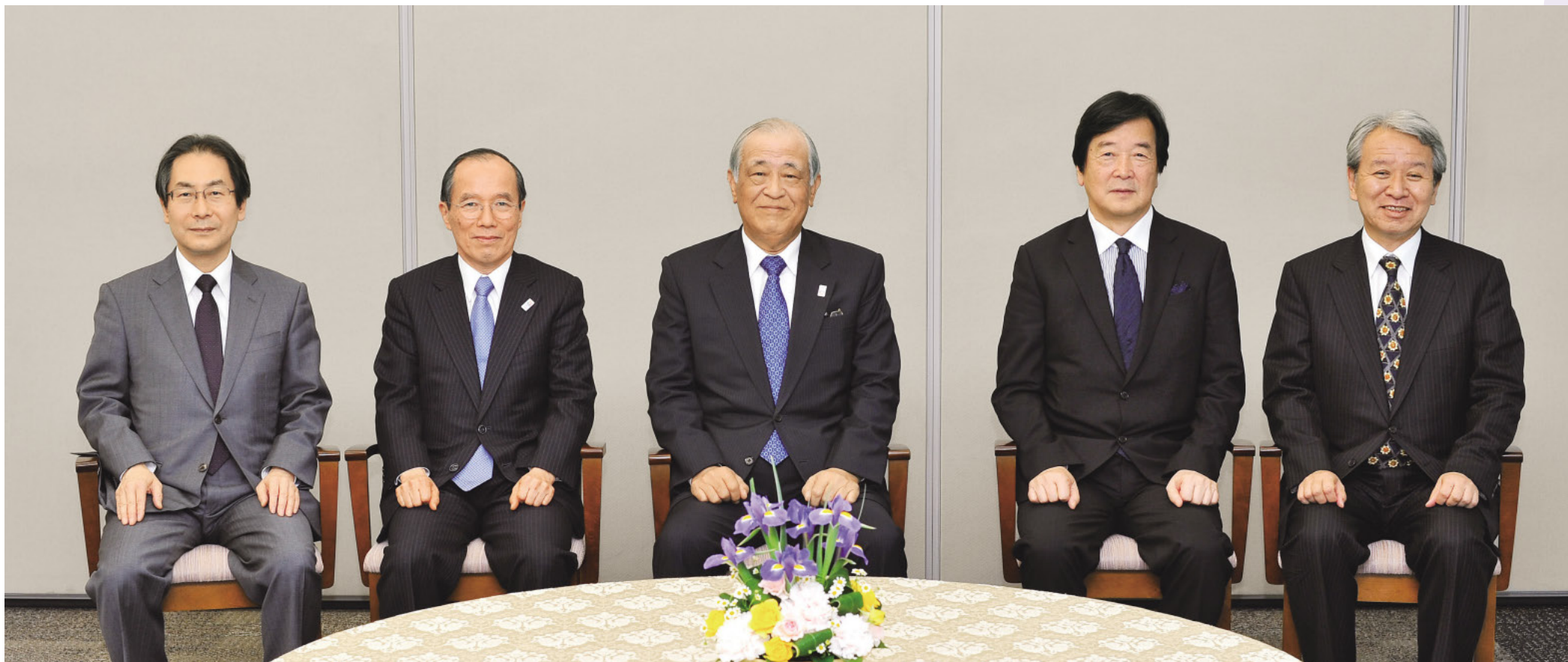
田中(均) この二〇年で、アジア太平洋地域は大きく変わりました。一九九〇年ごろ、日本経済は一つのピークにあり、当時、中国の

GDPは日本の一〇分の一しかありませんでしたが、この二〇年で日本を超え、さらに成長すると見られています。中国だけでなく、韓国や、ASEAN諸国、そしてインドなどの相対的な経済力が上がっています。

この地域にとって、米国は依然大きな存在です。米国は人口も増えており、国力が衰えたとはいえません。ただし、中国など新興国との関係で相対的国力に変化はありますし、米国自身の外交姿勢は変わってきました。九・一一以降、ブッシュ政権におけるテロとの戦い、イラク戦争によって経済が疲弊し、オバマ政権誕生後の米国はかなり内向きになっています。

今日のアジア諸国の成長は、冷戦時代に日本や西ドイツが大きく発展した状況とは全く異なっており、中国もインドも発展途上国で、まだまだ国内に多くの統治上の課題を抱えています。とりわけ中国は、共産党一党体制のなかで、所得格差、汚職などが大きな課題となっています。先進国は、中国のマーケットに依存していますが、将来は不透明だと言わざるを得ません。

つまり、アジア太平洋地域に対しては、相対的な国力のバランスが変わってきたこと、



久保田政一
くぼた まさかず
専務理事
〈司会〉

矢野 薫
やの かおる
審議会副議長／国際協力
委員長
日本電気会長

石原邦夫
いしはら くにお
副会長／アメリカ委員長
東京海上日動火災保険会長

田中 均
たなか ひとし
日本総合研究所国際戦略
研究所理事長

田中明彦
たなか あきひこ
国際協力機構(JICA)
理事長

急成長している国々は国内に大きな課題を抱えていること、この二点を踏まえ、しっかりとした戦略を持って、取り組んでいかなければなりません。

久保田 次に、田中明彦理事長より、対途上国外交を中心に、ご発言をお願いいたします。

南の台頭 ——成長するアフリカ・南米

田中(明) 田中均理事長のおっしゃるとおり、アジア太平洋地域の国々の経済は成長しています。世界的に見ると、二〇年前にはほとんど経済成長が期待できなかったサハラ以南のアフリカが、この一〇年間、年平均五%以上の成長を続けています。南米諸国も比較的良好な状況です。

先進国と開発途上国という二分法がなくなってきたわけではありませんが、その差は変化してきています。UNDP(国際連合開発計画)が毎年発行している「人間開発報告書」の二〇一三年版のタイトルは「南の台頭」です。こうしたなかで、どのように望ましい国際秩序を構築していくかが課題となっています。第二次世界大戦後のように、欧米がすべてを決定できるような状況ではありません。米

国として、日本としても、日米同盟の意義を再認識する必要があります。そして、新たな時代を見据え、日米関係を再び強化することが、今後のアジア太平洋地域の政治的・経済的な安定発展にとって不可欠です。二月の日米首脳会談では、両首脳間でそのような問題意識と戦略的な方向性が共有されたものと認識しています。

TPP交渉を軸として、米国が経済面でもアジア太平洋地域への関心を高めていくなかで、日本も早期に交渉に参加し、米国と共にアジア太平洋地域の通商ルールづくりをリードすることが喫緊の課題です。技術立国であるとともに貿易・投資立国である日本にとって、日本のルールを可能な限り世界標準にすることは極めて戦略的な意味を持ちます。

TPP交渉への参加は、日本が成長軌道を回復する絶好のチャンスでもあります。農業を含め日本のあらゆる産業の競争力を強化し、より強固なサプライチェーン、バリューチェーンを構築する好機にしなければなりません。

久保田 では次に、経団連の国際協力委員長でもある矢野副議長から、発展途上国との関係を中心に、ご発言をお願いいたします。

については、完全に内向きになったとは思いませんが、ブッシュ政権のようにネオコン的なかたちで世界に関与するというのではないでしょう。

中国やインド、その他の開発途上国が、国内問題を抱えつつも、先進国と一緒に世界秩序を構築していかなければなりません。そのなかで日本がどのような指導力を発揮しているのかが、安倍政権にとって大きな課題となります。

久保田 では、経団連のアメリカ委員長でもある石原副会長から、日米関係を中心にご発言をお願いします。

アジア太平洋地域の安定と日米同盟

石原 アジア太平洋地域の情勢が激しく変化するなかで、日米関係はどうあるべきかが、あらためて注目されています。

外交を考える場合、今までは、政治と経済を切り離して考えることができたかもしれませんが、しかしながら、経済のグローバル化の進展、政治と経済が一体となった国家資本主義の台頭等によって、アジア太平洋地域のパワーバランスの変化が生じ、もはや、政治と

ワイン・ウインの関係をつくる 経済外交を

矢野 東日本大震災の際、世界各国から寄せられた支援は、日本が重要なパートナーと見られていることを感じさせました。戦後の日本は、国内経済を発展させると同時に、海外への経済移転を進め、現地で産業や雇用を創出してきました。相手国の経済成長、豊かさを実現し、貧困の撲滅に貢献してきたことが、東日本大震災時の海外からの支援につながったのだと思います。日本の経済外交における基本は、こうしたワイン・ウインの関係をつくることにあると思います。

現在、日本の産業界もCO₂削減に苦慮していますが、世界的に排出量が増え、気候変動のリスクが高まっています。経済成長と共にCO₂排出量は増えますが、開発途上国は、それを自分たちの当然の権利として主張しています。しかし、地球に対する義務は共通に負うべきです。そこで、先端技術が有効な解決法となります。日本は二国間オフセットメカニズム^(注1)を通じて、相手国の課題解決に技術移転などを通じて貢献できるのです。

先ほど田中明彦理事長がアフリカについて

経済を切り離すことができなくなっています。こうしたなか、新興国の成長を取り込みながら日本経済を発展させるとともに、優れた技術を世界に提供し、人々の暮らしを豊かにするには、政治と経済が表裏一体となって、経済外交を展開しなければなりません。安全保障面からはもちろん、原油の生命線である中東からのシーレーン確保、直接投資、景気の連動性などの面から見ても、経済外交の基軸が日米関係であることは言うまでもありません。

オバマ大統領は、今年一月、そのほとんどが国内問題に費やされた一般教書演説のなかでもTPP(環太平洋経済連携協定)を取り上げ、「これを実現させる」と宣言しました。これは、米国のアジア太平洋地域に対する関心の高さを鮮明にしたものと考えられます。米国がアジア太平洋地域での政治的・経済的プレゼンスを再び強化し、GDP世界一に向けて成長を続ける中国との間でいかに均衡を維持するかは、注目していく必要があります。

基地問題への対応などで日米関係は悪化していましたが、安倍政権に代わり、ようやく改善に向かい始めています。この流れを活かす。基礎問題への対応などで日米関係は悪化していましたが、安倍政権に代わり、ようやく改善に向かい始めています。この流れを活かす。基礎問題への対応などで日米関係は悪化していましたが、安倍政権に代わり、ようやく改善に向かい始めています。この流れを活かす。

日本としても、アフリカとの経済外交を推進すべきですが、やはり紛争が多いことがネックです。これに対しては、政治が安定している国に対しては国際社会からの支援が受けられるというメッセージを発信していくことが重要です。最近では、ミャンマーへの国際社会の対応が良いモデルケースとなるでしょう。

●経済外交の主要課題への対応

久保田 皆様からご発言いただいた世界の現状と経済外交のあるべき姿を踏まえ、経済外交の主要課題へとテーマを移していきたいと思えます。具体的には、地政学的な安全保障

(注1)二国間オフセットメカニズム：二国間協議のもとで途上国側のニーズを十分勘案しながら省エネ・低炭素化プロジェクトを形成し、技術移転の結果として実現した排出削減の一部をわが国の貢献分として評価する仕組み

上のリスクを踏まえどのような経済外交戦略を展開すべきか、地域経済統合や貿易・投資の枠組みに関する戦略、国際協力等のテーマを中心に、ご意見を伺います。

まずは、アジア太平洋地域の各国との具体的な関係強化、リスク回避に向けた信頼醸成のあり方等を中心に、田中均理事長からご発言をお願いいたします。

今こそ包括的な外交戦略が必要

田中(均) 石原副会長がおっしゃったように、今や、政治と経済を切り離して論じることに意味はなく、トータルな戦略が求められています。例えば、安全保障と経済も別の議論にはならないのです。大きなパッケージのなかで、安全保障、政治、経済、援助、EPA(経済連携協定)を含めたルールづくりなど、すべてを考えていく必要があります。

中国の将来が不透明であるなかで、日米同盟は極めて重要であり、日米の安全保障をより強固なものにしていかなければなりません。しかし、これは単純に在日米軍を増強するというのではなく、例えば、自衛隊の役割を増やして沖繩の米軍を減らすといった、効率的な体制をつくっていくことが大切です。

この経済連携を促進していくことが不可欠です。FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)の構築に向けて、TPP交渉、日中韓FTA(自由貿易協定)、RCEPなど複数の広域経済連携交渉を同時並行で進める必要があります。そのためには、目指すべき貿易・投資ルールの内容を見据えた統一軸を形成し、官民、政府内部で共有することが重要です。

とりわけTPPへの参加は、国内ルールと国際ルールとの調和作業でもあります。これは結果的に日本国内の規制改革の促進材料にもなります。起業家精神を刺激するとともに、立地競争力を強化し、農業の保護・育成・強化を含む地域経済の活性化などをもたらす規制改革が実現すれば、国内雇用の維持・拡大にもつながります。

一刻も早く交渉に参加し、アジア太平洋地域における二十一世紀型の通商ルールづくりを主体的に参画すべきです。そして、それは、国際社会における日本の存在感を示すとともに、外交の基軸である日米関係強化のためにも、絶好の機会となります。

一方、米国がTPPと並行して進めるEUとのEPAは、今後の世界標準となる可能性があります。米欧の動向を注視するとともに、

同時に、中国との信頼醸成に努める必要があります。まずは、軍の行動や軍事予算について、ある程度透明性を持たせるようにすべきで、これは日米中の三カ国間で進めるテーマです。

もう一つ重要なのは、経済のルールづくりです。さまざまなかたちでのEPAが進み、まさに新しい時代が来たといえます。伝統的には、日本は「マルチ外交」に重きを置いてきました。例えば、ウルグアイ・ラウンド、ドーハ・ラウンドなど、マルチなかたちで経済ルールをつくることに力を注いできましたが、時代の趨勢はそうではありません。

今、北米とアジアをつなぐTPP、オバマ大統領の一般教書演説に出た米国とEUの連携、さらに日本とEUのEPAも進められています。つまり、日米欧という三つの先進地域が、高度な経済連携で結ばれる可能性があり、これはとても大きな流れです。こうしたなか、TPPの議論が国内の産業をいかに守るかという話に終始していることは極めて遺憾で、世界的流れを踏まえて考えるべきです。一方で、東アジアの経済統合も軽視することとはできません。日本経済の成長には東アジアの活力が不可欠です。そのため、TPPや

日本もEUとの経済連携交渉を並行して進める必要があります。

また、これまでの日本におけるTPPをめぐる議論では、関税や農業問題に焦点が当たってきましたが、今後はTPP加盟を前提に、日本にとってのメリットの最大化、デメリットの最小化に向けた活動が求められます。

経団連としても、知財、競争政策、投資、政府調達など、国内対応と国際ルールの整合性が求められる個別分野について十分な検討を行い、産業界の意見を取りまとめ、ルールづくりを反映する必要があります。

経済外交推進に際しては、日本流のビジネスにもっと自信を持ってほしいと思います。大震災に際して日本人が示した忍耐強さ、冷静さ、さらには誠実さ、謙虚さは世界中から称賛されました。これにより、世界の日本に対する見方も随分変わってきました。この日本の良さをあらゆる経済外交のなかで世界にPRし、広げていくべきではないでしょうか。

田中(均) TPP交渉に関して、日本はタフネゴシエーターであるべきですが、単純に農業を守ればよいということではありません。日本の非効率な部分を改革していく心構えが必要です。TPP参加に当たって本当に必要

日EU EPAと同時並行的に、日中韓経済連携協定やRCEP(東アジア地域包括的経済連携)を進めていくべきだと思います。

また、エネルギーも重要な課題です。エネルギーは、世界の地政学的な要因を変える可能性があります。例えばシェールガス革命は、米国経済や世界における中東の位置付けを変えるでしょう。原発事故を踏まえて日本は、エネルギー政策を見直し、東アジア地域の連携を含めた諸外国との協力関係を強化するべき時が来ています。

以上のことから、一つのテーマでなく、包括的な外交戦略をつくる必要性がご理解いただけると思います。外交とは、矢野副議長がおっしゃるように、対立ではなくウイン・ウインの関係をつくっていくことです。そのことの重要性を強調しておきたいと思えます。

久保田 次に、貿易・投資ルールの構築に関する取り組みや地域経済統合を中心に、石原副会長よりご発言をお願いします。

国際ルールづくりに積極的に参加し存在感を示す

石原 貿易・投資立国たる日本にとって、持続的な経済成長を実現するためには、諸外国

なのは、日本をどう変えていくかという戦略なのです。

矢野 国際標準化の競争においても、日本は後手に回ってきました。高い技術があっても、枠組みが決まった後ではそれを活かせないという経験を、日本の産業界はこれまでもしてきたわけです。そう考えると、TPPのルールづくりに参加することは、日本経済が攻めに転じるための機会だととらえるべきではないでしょうか。

久保田 続いて、国際協力および経済安全保障についてのお考えを伺いたいと思います。まず、経済協力実施機関のトップとして、田中明彦理事長はどのようなご意見をお持ちですか。

日本型経済協力をアフリカで展開すべき

田中(明) これからの国際社会における競争は、どういうルールをつくるかという競争になってくるでしょう。したがって、ルールづくりにどれだけ関与できるかが、その国の国際社会での位置付けにつながっていきます。今後、日本は優秀な外交専門チームを組み、TPPをはじめとしてタフな交渉に臨んでい



矢野 日本企業、特に製造業は長い間、いわゆる六重苦に苦しんできました。アベノミク

**エネルギーの安定確保が
経済外交の中心課題**

久保田 では民間の視点から、矢野副議長にお伺いしたいと思います。

よいわけです。矢野副議長のおっしゃったとおり、アフリカは政治が不安定だというイメージがありますが、実際にはアフリカすべてというわけではなく、ソマリアからマリにかけてのサヘル地域、コンゴ民主共和国の東部など、一部の地域にすぎません。これをできるだけ狭めていくには、まず比較的安定している周辺国に対して積極的に支援を行い、さらに安定させていくことが、日本を含めた国際社会の役割です。

また、最近、中国のPM2.5(微小粒子)が日本でも必要である。先ほど矢野副議長からお話がありました。六月に「TICADV」が横浜で開催されます。私は、アジア太平洋地域の次に可能性を持っているのは、インド洋以西の地域になるとみています。ミャンマーからインド、南アフリカという成長地域が展望できます。アフリカの首脳は多くは、援助と同時に投資も歓迎すると発言しています。援助を投資

状態)による大気汚染が問題となっており、日本は優れた環境技術は、環境問題を抱える新興国・発展途上国のニーズに応えることができます。その他にも、日本が相手国の課題解決に協力できるものはたくさんあるでしょう。政府調達にもさまざまなルールがあり、価格競争もありますが、日本政府が相手国政府との対話を進め、長期的・総合的な観点から日本を選んでもらえるようにする必要があります。そのためには、官民の連携が必要ですし、ODAの活用も有効です。

今や政治と経済を切り離して論じることの意味はなく、トータルな戦略が求められている。日米欧という三つの先進地域が、高度な経済連携で結ばれていく可能性、あるいは東アジア地域の連携の可能性が高まるなかで、TPPをめぐる議論は、日本をどう改革していくかという観点でなされるべきだ。経済外交を支える体制としては、米国の国家安全保障会議、外交問題評議会に相当する二つの機関が日本でも必要である。

(田中 均氏)



アジア太平洋地域のパワーバランスが変化するなか、日米関係を再び強化することが、この地域の安定的発展にとって不可欠である。安倍政権になって日米関係が改善に向かっていることは歓迎すべきだ。また、米国が、TPP交渉を軸として、経済面でもアジア太平洋地域への関心を高めていくなかで、日本も早期に交渉に参加することで、米国と共に通商ルールづくりをリードすることが、喫緊の課題である。

(石原邦夫氏)

くこととなります。一方、国内でも長期的な国益を踏まえて議論していく姿勢が必要です。グローバル化のなかで、国際問題と国内問題は二分化できない事態になっています。国内問題についても、総合的な観点から議論する必要があります。これまで行ってきた経済協力について、日本はもっと自信を持つべきです。中国を含む東アジア諸国の発展に、日本の経済協力は大きな貢献をしてきました。相手国と共に考え、経済成長が貧困を撲滅する、そのためにはまずインフラを整備する、という方法で成果をあげてきました。また、日本のODA(政府開発援助)は、その後の日本からの直接投資につながっているという経済学者の調査結果も出ています。

今年、日本とASEANが関係を結んで四〇年目に当たります。現在日本は、ミャンマーへの協力を積極的に進んでいますが、一方で、エネルギー価格の高騰が、日本企業を苦しめています。エネルギーの供給が不安定で価格が高くなると、日本国内でつくる工業製品の国際競争力は低下しますので、海外に生産拠点を移さざるを得なくなります。産業の空洞化を止めるためにも、安価なエネルギーを安定して確保することが、経済外交の中心課題だと言ってもよいのではないのでしょうか。



ケニア・オルカリア地熱発電所(JICA円借款協力案件)の管理者から説明を受ける田中明彦氏

提供：久野真一/JICA

の呼び水にすることは、まさに日本が行ってきた経済協力のスタイルですから、これをそのままアフリカ諸国に対しても行っていけば



戦後、日本は、対外援助等を通じて、相手国の経済成長、貧困の撲滅に貢献してきた。ウイン・ウインの関係をつくるのが日本の経済外交における基本である。今後も、例えばCO₂削減に向けて「国間オフセットメカニズム等を活用すれば、相手国の課題解決に貢献できると考える。また、六月には、横浜で「第五回アフリカ開発会議(TICADV)」が開催される。今後アフリカは、資源だけでなく、マーケットとしても重要な地域となっていくだろう。」

(矢野 薫氏)

商取引)における関税の問題など、ビジネスとかかわるテーマも数多くありますので、日本はサイバースペースの安全性向上とルールづくりに関与するべきでしょう。

●わが国経済外交推進のための体制・取り組みについて

久保田 日本に求められる外交戦略や取り組みについてご指摘いただきましたが、それを推進するための政府の体制や官民の連携についてお考えを伺いたいと思います。

まず、日本政府の経済外交推進体制の強化につきまして、田中均理事長、いかがでしょうか。

外交や安全保障に関してオールジャパンで議論する場を

田中均) 体制としては、次の二つのことを

からご発言をお願いいたします。

政府の意思決定機関と広く国益を議論する場が必要

田中明) 私は、田中均理事長のお考えに全面的に賛成します。まず、政府トップの戦略策定機能を擁する機関と、これを支えるための、広い範囲からメンバーを選んで国益を議論する場、その両方があるということが重要です。

国際協力機構(JICA)は、経済協力の面では、四年前に旧国際協力銀行の一部と統合したことにより、技術協力と有償資金協力(円借款、海外投融資)を一つの組織でできる、世界有数の包括的な開発援助機関になりました。戦略的なインフラ投資を促進する基盤づくりができるので、相手国にも長期的な視点で働きかけることができる体制になってきた

考える必要があります。

一つは、統一的に中央で戦略を練る機構が必要だということです。例えば、TPPにおいてどのような交渉をするのか、国内の問題と対外的な問題は不可分な状況です。また、矢野副議長が提起されたエネルギーの問題は、製造業にとって死活問題であり、これを脱原発のひとりで片付けることはできません。国家戦略として総合的に中央で検討する必要があります。田中明理事長がかかわっている対外援助についても、中央でプライオリティを付ける必要があるでしょう。そうしたことを踏まえて、私は、米国のNSC(国家安全保障会議)に相当する機構を日本でも設置すべきだと考えています。そこで立てられた統一的な方針に基づいて、経済外交も行われていくべきです。

二つ目は、経済界の考えが、これまでの経

とあります。

また、今度のTICADに向けた準備では、企業との懇談の場を設け、日本の対アフリカ政策について積極的に発言してもらっています。こうしたことも促進していく必要があると考えています。そうした意味では、国際協力の各分野においては、良い体制ができていると感じます。

ただ、ひとりで経済協力といっても、エネルギー政策にもつながるし、平和構築、安全保障にもつながるので、日本の戦略的な意思決定をする機能はどうしても必要になります。

久保田 各国とも、インフラ整備をはじめ海外のビジネス展開において、官民連携による経済外交を推進していますが、この部分を日本はどう強化していくべきか、矢野副議長のお考えをお伺いしたいと思います。

経済外交を含めた外交にあまり反映されてこな

かったということです。これは、政府にも経済界にも問題があったと思います。外務省にしても経済産業省にしても、政府は自分たちの専権事項だと考えてきたし、一方、経済界も、ビジネスは政治となるべくかわるべきではないと考えてきたのではないのでしょうか。

日本の成長を持続させるためには、外交や安全保障に関してオールジャパンで考える必要があり、米国のCFR(外交問題評議会)に相当する機構を設置すべきです。政治家、財界人、ジャーナリスト、学者などが、恒常的に議論するような場所が必要なのです。これには、年間一〇億円ほどの予算があれば十分可能です。

久保田 続いて、日本のODAの戦略的な推進のあり方等につきまして、田中明理事長

民間がPPPを活用するためにナレッジセンターの設立を

矢野 安倍政権になって、「経協インフラ戦略会議」が設置され、三月十三日に第一回の会議が開かれました。経済協力和インフラ輸出を結びつけて考えるという趣旨は、経済界としても歓迎すべき方向です。

政府に対しては、省庁ごとの縦割り、内向きの政策中心といった、イメージがありませんが、ようやくグローバル化のなかで日本がどうやって生き残るかを真剣に考えはじめたように感じます。国内と違って海外においては国益という観点から各省庁の意見を集約しやすいので、「経協インフラ戦略会議」は新しいことがやりやすいのではないのでしょうか。インフラ輸出は日本経済にとって大きなテーマですから、省庁ごとの縦割りを排し、政府



世界的に開発途上国の発展が目覚ましい。サハラ以南のアフリカは、この一〇年間、年平均五%以上の成長を続けており、アジア、南米を含めた「南」の台頭は著しい。新興国、開発途上国が、いわゆる先進国と共に望ましい国際秩序を構築していけるかが課題。日本は、これまでの経済協力(ODA)に自信を持ち、従来からのアジア諸国に加えて、これからの成長地域であるインド洋以西の国々へも同様の協力を行っていくべき。それが日本の平和・繁栄と国際社会における長期的利益にもつながる。

(田中明彦氏)

全体で、また官民協力で体制を構築できると、心強く思っています。

アジアのインフラ市場は一〇年間で八〇〇兆円ともいわれていますが、この市場に参入するには、PPP(官民連携)案件に参画し、民間資金を投入していく必要があるでしょう。私たち民間企業が上手にPPPを利用するためには、ナレッジセンターをつくるべきです。例えば、国際協力機構がアジアにおけるPPPの情報を集約し、ナレッジセンターとして機能することも可能なのではないでしょうか。

ところで、PFI法^(注2)が施行されて一〇年以上経過しましたが、活発に利用されているとはいえない状況です。今般の防災・減災対策の強化において民間資金を活用するために、PFIを活用するための改正法案が国会提出されるのですが、まずは国内でキャパシティービルディングを行う必要があるのかもしれない。

田中明彦理事長のお話にあったように、日本はアジア諸国の経済発展に大きな貢献をし、尊敬も受けているわけです。日本の国際社会におけるプレゼンスが下がってしまっただけではアジア諸国も聴く耳を持ってくれないで



東南アジア沖海域に敷設されるNECの光海底ケーブルシステム
提供：NEC

政官財オールジャパン体制で 経済外交に当たる

石原 日本にとって望ましい通商ルールを実現するためには、交渉に臨む政府の体制強化が不可欠です。複数の省庁にまたがる課題を調整し、政府機関が一体となって戦略的・効率的な交渉を推進するうえで、官邸における司令塔機能の強化は極めて重要です。

TPPの交渉にあたっては、TPP政府対策本部長に閣僚が任命されたことや、首席交渉官・国内調整統括官をヘッドとする事務局を新設し、各省庁から優れた人材を選抜し、交渉に当たる体制を確固たるものにしようにとする、政府の一連の動きは高く評価できます。

さらに、今後はTPPのみならず通商戦略全体を統括する「通商担当大臣」を置き、首相をトップとする「通商戦略本部」のような常設組織を設けるなど、米国通商代表部のような機能を含む通商戦略を推進する体制を整備すべきです。

また、外交戦略を展開するうえで、さまざまなレベルでの諸外国との人的ネットワークの整備、構築に官民が連携して注力すること

が必要で。例えば、米国では中国への関心が高まる一方、知日派の影響力の低下が懸念されています。日米の政府間交流や議員交流、日系米国人とのネットワーク、ビジネス団体との交流はもちろん、学生をはじめとする若者の草の根レベルの交流などの再活性化に取り組む必要があります。

わが国が経済外交を展開するに際しては、ビジネス進展につながる生きた情報、すなわちインテリジェンスの収集力強化が望まれます。一般に、インテリジェンスは軍事と密接に結びついており、防衛力強化とセットで語られますが、その議論を待つまでもなく、官民でできることから着手すべきです。

例えば、ワシントン、在日米大使館、在日米商工会議所が、あたかも一体となって日本への要望事項を取りまとめ、提言・実現活動を行っています。在日米商工会議所型のビジネス中心のインテリジェンス強化は、われわれも見習うべきではないでしょうか。

ちなみに、在日米商工会議所提言と米国通商代表部の「外国貿易障壁報告書」の日本パートはほぼ一致しており、米国政府と在日米商工会議所の一体ぶりがうかがわれます。

(二〇一三年三月二十一日 経団連会館にて)

(注2)PFI(Private Finance Initiative)法：民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

